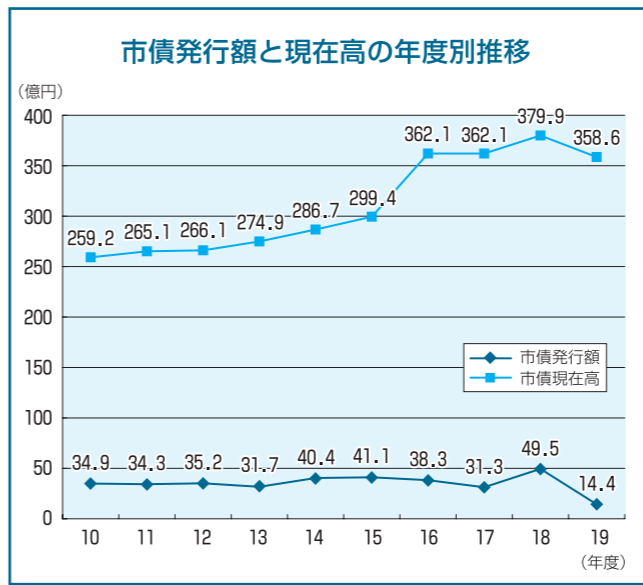


決算特別委員会

委員長 駒井 芳彦

◆財政健全化に向けての取り組みは間違いない

財政悪化を早期に把握し改善するために、平成19年度の決算から、従来の財政指標と合わせ、公営企業や第三セクターなどを含めた4つの財政指標が示されるようになりました。いずれも財政再生基準・早期健全化基準をクリアしていますが、



市の説明では、今後病院や庁舎建設を実施

しても、財政計画上はこれらの比率は徐々に下がっていくとの説明でしたが、推移を見守る必要があります。

一般会計決算において、全体的には実質収支で7億6千万円余りの赤字となり、人件費や物件費等の行政経費の節減により、財政健全化への取り組みは一定評価できますが、今回の審査を通して感じたことは、施策や事業に対する行政内部での検証の甘さです。

限られた財源で効率的な行政運営を行うために実施している「事業仕分け」等による外部評価もさることながら、まずは行政自身が「市民の満足度や、費用に見合う効果、当初期待した効果は上がっているのか」といった視点で検証を行い、出てきた課題の解決と合わせ、いかに活性化に結びつけるかに向けて、事業展開を図るべきであると考えます。

予算特別委員会

委員長 駒井 芳彦

◆公的支援のあり方等について

議論が伯仲 僅差で「可決」に

今期補正予算の主なものは、次のとおりです。慢性的な経営不振に陥っているマキノ・ドーマーの清算、および新たに再生させるための予算が計上されました。

完全閉鎖の場合、補助金の返還が発生するため、最大で5億4千5百万円程度必要となります。今回、市が施設を3



また、資金難に苦しむOBC高島に対して、地域活性化効果・宣伝効果を評価し、後援会を通して3年間を限度に、年間最高3百万円を援助する予算が計上されました。(3百万円)

また、(財)ひばりに対して、今津総合運動公園の送迎用のバスが必要なことから購入し、必要に応じてOBC高島の遠征にも使えるように予算が計上されました。

また、灯油が高騰していることから、生活弱者に対して、世帯当たり5千円の灯油購入補助費が予算計上されました。(680万円)

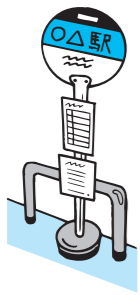
また、補正予算の内、金額的には公的資金補償金免除繰上償還が大きなウエイトを占めました。高金利の時期の借入れで、本来高い利息を払い続けなければならず、繰り上げて一気に返済をすれば、補償金を取られますが、今回、補償金免除の対象になったものを繰り上げて返済するものです。(約9億7千万円)

交通対策特別委員会

委員長 里田 治

◆市内交通体系の今後の取り組みについて協議

当委員会は、7月9日に兵庫県小野市へ「バス体系等」の研修に赴き、また、8月11日には「市内の交通体系」と「要望活動」を議題に、委員全員出席で委員会を開催しました。研修では、人口密度や交通事情等に相違はあるものの、全市民自らが交通体系を守るため積極的に協力されている様子が伺え、参考とする点が多くありました。また、委員会では、担当部局から合併後3ヶ年間の市内バス運行状況等の報告を受け、意見交換を実施しました。各委員からは、広い地域での担当部局の努力は理解できるが、年々利用者が減少しており、今まで取り組んだことがバス体系の改善に生かされて



いないため、今後は、市民の声を十分拝聴し施策に反映するよう意見が出ました。また、湖西線のさらなる増便等を求め、近々に関係者のご支援を得て要望をする運びとなりました。すべての課題を満たすことは至難で、利用者からの改善を図ると旧時代からのサービスを崩すことになり、一方、市の財政面から見ると考慮する点もあるため、今後も担当部局と協議検討を重ね、市民のみならず、市民のみなさまにとってより良い方向となるよう努力していきます。

①市民を顧客ととらえ「市役所は市内最大のサービス産業の拠点」として位置づける「顧客満足度志向」
②「何をやっているのか」ではなく、「何をもたらしたか」を追及する「成果主義」
③ここしかない小野らしさを追及する「オン

行財政改革特別委員会

委員長 宮内 英明

◆兵庫県小野市の「行政経営の戦略」を研修

去る7月9日に、交通対策特別委員会と共同で、兵庫県小野市へ訪問し、職員の意識改革と市民満足度の向上を目指した「行政経営の戦略」について、研修してまいりました。小野市は、人口約5万4百人、面積93km²、古くからそろばんと家庭用刃物の生産地として順調な発展を遂げてきた市であります。小野市では、行政経営の戦略として、

④言われてからやるのではなく、言われる前にやる「先手管理」
これら4つの柱を掲げるとともに、この戦略を通して、新たな創造と変革を目指した仕組み・システムづくりを推進し、市民サービスの向上と行政運営の効率化、そして職員の意識改革に取り組みられています。

今回の研修で、本市においても、市民目線に沿った行財政改革を推進することが、重要であることを今更ながら実感いたしました。



高島病院対策特別委員会

委員長 柴原 忍

◆病院決算・新病院建設計画を審議

8月21日に開催した当委員会では、執行部より平成19年度病院事業決算報告と新病院の整備にかかる基本計画について説明を受け、調査・研究を行いました。平成19年度の病院事業は単年度の純損益ではマイナス1億7千6百万円となりました。内科医師等の減少により医療収益が減少したものの、経営改善や制度改正等により昨年、一昨年に比べて赤字幅は減少傾向にあります。しかし、新病院の建設を目前に控えるなか、さらに徹底的な検証を行い経営改善に結びつけることが急務です。執行部からは、救急医療体制の充実や平成20年度はさらに1億円の経営改善をめざす方向性が示されました。

また、平成22年度に着工する新病院の建設計画については、現在の病院南側駐車場のほか隣接地を取得して5階建の病院とする計画が報告されました。今年度に行う基本設計で、配置や平面計画が決定されます。市民に望まれる病院となるよう、今後も経営と施設のあり方について調査・研究を進めたいと考えます。

